

国際商事法務 Vol.22 (No.1~No.12)

目次

* 自：通巻379号（1994年1月号）—至：通巻390号（1994年12月号）
* 頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。
* 各号の頁数は次のとおり。
No.1（ 1～102） No.2（103～208） No.3（209～314） No.4（315～442）
No.5（443～568） No.6（569～694） No.7（695～820） No.8（821～946）
No.9（947～1070） No.10（1071～1200） No.11（1201～1332） No.12（1333～1456）

論 説

□ アジア・大洋州地域

韓 国

* 韓国独占禁止法の第三次改正〔上〕〔中〕〔下〕
……………中山武憲…383(4), 515(5), 633(6)

中 国

* 中国会社法〔上〕〔中〕〔下〕
……………志村治美, 他…253(3), 358(4), 491(5)
* 中華人民共和国会社法の制定…王 曉濱, 他…365(4)
* 中華人民共和国で設立された企業の香港証券取引所
への上場……………安田信之, 他…373(4)
* 中国「会社法」の正式公布…平田伊和男, 他…501(5)
* 対中国投資の形態ならびに関連事項〔上〕〔下〕
……………T. ジョーンズ, 他…702(7), 865(8)
* 中国における外国人弁護士問題〔上〕〔中〕〔下〕
……………劉 栄軍…708(7), 871(8), 1009(9)
* 深圳経済特区株式有限会社法〔上〕〔下〕
……………安田信之, 他…848(8), 999(9)
* 中国における不正競争規制……………根岸 哲, 他…858(8)
* 中国の国際商事仲裁の現状と課題〔上〕〔下〕
……………松浦 馨, 他…1129(10), 1250(11)
* 中外合弁会社と合弁当事者間の仲裁に関する申立人
の資格……………沙 銀華…1263(11)

台 湾

* 台湾競争法（公平交易法）の概要と運用について
……………中川 宏…507(5)

中央アジア

* 中央アジアの旧ソビエト諸国の投資法制〔1〕～〔4・
完〕……………小田 博…588(6), 756(7), 887(8), 1278(11)

ベトナム

* ベトナム投資の最善の方法
……………G. ノー, 橋本 明…953(9)

オーストラリア

* マボ判決のその後～判決要旨および豪連邦原住民権
原法を中心として
……………アレン・アレン・ヘムズリー法律事務所／

齋藤隆広…47(1)

* オーストラリア連邦原住民権原法Q&A〔1〕～〔5・完〕
……………アレン・アレン・ヘムズリー法律事務所／
… 齋藤隆広…263(3), 390(4), 521(5), 645(6), 769(7)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<金融・証券関係法>

アメリカ動産担保法の実務 J.レヴィ／安江英行 訳
* ③著作権に対する担保権の設定……………15(1)
* ④占有による対抗要件具備の取扱い……………130(2)
* ⑤参加取引の法的性格……………243(3)
* ⑥(完)マクミラン事件における英国裁判所の米国
UCC第8章の解釈……………349(4)
* 米国不動産資産のコントロールと流動化〔上〕〔中〕
……………オメルベニー・アンド・マイヤーズ／
……………渡邊光誠…1211(11), 1368(12)

<会社法>

* リミテッド・ライアビリティー・カンパニー
……………J. ジアノラ…123(2)
* 米国における株主代表訴訟
……………C. パークィスト／藤野仁三…443(5)
* 米国年金基金の日本における議決権行使について
……………相原 隆…821(8)

<訴訟法>

* アメリカ裁判制度の現状〔1〕～〔10・完〕
……………山本隆司…103(2), 232(3), 338(4), 465(5), 601(6),
……………747(7), 875(8), 1019(9), 1090(10), 1219(11)
* 米国民事陪審制度について……………J. コーエン…110(2)
* 国際民事訴訟とアメリカ合衆国連邦民事訴訟規則の
改訂〔1〕～〔4〕
……………平野 晋…209(3), 334(4), 459(5), 741(7)
* 外国または国際争訟で使用される情報の米国内での入
手について
……………L. キメルマン, 他／宮下佳之…215(3)
* 無駄な国際二重訴訟作戦……………藤田泰弘…315(4)

<税 法>

* 日米移転価格税制の考察〔30〕～〔35〕……………藤枝 純
……………43(1), 354(4), 605(6), 751(7), 883(8), 1153(10)

* 米関税法の概略と課税標準価格の決定における注意点……………久保英明…1361(12)

〈知的所有権法〉

* 米国特許法による三倍賠償とディスカバリー……………松本直樹…221(3)

* マルチメディア商品にみる著作権問題……………J.バンド/藤野仁三…695(7)

* 米国特許訴訟におけるディスカバリー……………G.ホフマン,他/長谷川俊明,他…1081(10)

〈独占禁止法〉

* 米国における最近の反トラスト政策について……………山田昭雄…7(1)

* 米国反トラスト法における掠奪的価格設定……………S.ウォラー/松井 豊…8(1)

* FAX 用ペーパー価格カルテル・日本企業米独禁法違反事件……………野木村忠邦…830(8)

* 米国の輸出促進のための司法省の反トラスト法活用……………J.グリフィン/松井 豊…947(9)

* クリントン政権による米国反トラスト法の国際的執行……………G.オリヴァー,他/松井 豊…1071(10)

* 米司法省1994年知的財産ガイドライン「ドラフト」の解説……………野木村忠邦…1201(11)

* 国際事業活動反トラストガイドライン・ドラフトの分析……………J.グリフィン/野木村忠邦…1333(12)

〈その他〉

* 米国の法学教育とロースクール……………J.マックダーモット/藤野仁三…964(9)

* マルチメディアにおける合併事業……………P.スペクター/原 若葉…1340(12)

* 米国不正請求法概論……………P.フリードマン,他/高山一三…1349(12)

□ 中南米地域

アルゼンチン

* アルゼンチンにおける会社会計制度の現状(1)~(4・完)…中川美佐子…843(8), 993(9), 1141(10), 1274(11)

メキシコ

* メキシコ国1992年改正会社法(3)(4・完)……………中川和彦…55(1), 147(2)

* 北米自由貿易協定~メキシコの視点(上)……………藤枝 純…117(2)

* 北米自由貿易協定~メキシコの視点(中)……………藤枝 純,他…237(3)

* 北米自由貿易協定~メキシコの視点(下)……………西村直洋…345(4)

* メキシコ1992年経済競争連邦法 ……中川和彦…483(5)

□ ヨーロッパ地域

EC(EU)

* 輸出自主規制協定と EC 法……………J.ビュール/野木村忠邦…22(1)

* EC におけるジョイントベンチャー・企業買収に関

する競争法上の届出義務と企業の対応……………D.シュローダー/小澤哲郎…249(3)

* ウルグアイラウンド後の EC アンチダンピング法と実務(上)(下)……………P.ワール,他/宮本照雄…452(5), 595(6)

* ヨーロッパの法的枠組みの発展とビジネスへの影響(上)(下)……………J.ハウ/中田浩一郎…580(6), 722(7)

* ヨーロッパ連合における通商の展開……………J.ビュール/松井 豊…715(7)

* EC 競争法の独自性~市場統合理念の役割(上)(中)(下)……………村上政博…1094(10), 1224(11), 1395(12)

* 一定の範疇に属する技術移転契約について条約の第85条第3項を適用する1994年9月30日の EC 委員会規則の仮草案……………柴崎洋一…1236(11)

* 欧州労使協議会設立に関する EU 指令……………柴崎洋一,他…1377(12)

* EU 合併規則の運用の最近の一傾向……………池田節雄…1383(12)

* ヨーロッパの雇用法ガイド……………C.グッドウィル,中田浩一郎…1386(12)

英 国

* 英国における労務管理実務ガイド(上)(中)(下)……………中田浩一郎,他…833(8), 980(9), 1107(10)

* 英米法における相場操縦規制の展開(1)(2)……………加賀譲治…1206(11), 1409(12)

イタリア

* イタリア共和国の「民事訴訟に対する緊急措置」法(上)(中)(下)……………中村壽宏…326(4), 471(5), 610(6)

* イタリア会社法の改正……………井坂光明…1103(10)

スペイン

* スペイン製造物責任法……………黒田清彦,他…1247(11)

チェコ

* チェコ共和国の特許・工業意匠法(上)(下)……………島村 博…972(9), 1146(10)

ドイツ

* ドイツの新証券取引法……………W.クルマン,田中幹夫,他…960(9)

ハンガリー

* ハンガリーの旧所有権補償法(上)(中)(下)……………島村 博…479(5), 627(6), 763(7)

□ 国際機関,その他

* 直接郵便送達とハーグ送達条約……………吉野正三郎,他…25(1)

* 国際税務の総合的研究(1)~(12)…仲谷栄一郎,他…35(1), 161(2), 269(3), 397(4), 524(5), 653(6), ……775(7), 894(8), 1023(9), 1156(10), 1283(11), 1415(12)

* 国際取引・知的財産法の学び方(1)~(12)…山本孝夫…63(1), 171(2), 279(3), 405(4), 532(5), 657(6), ……781(7), 902(8), 1029(9), 1165(10), 1289(11), 1423(12)

* 私法の国際的統一運動~1993年の展開

.....	清水 響	136(2)
* 大量破壊兵器の拡散防止と輸出規制 平井 進	143(2)
* ローエーシア、「ビジネス・ロー・コンフェレンス」をバンコックで開催 小杉丈夫	180(2)
* 国際貿易の展望 A.ダンケル/中田浩一郎	322(4)
* 独占禁止法による国際的企業合併の規制〔上〕〔下〕 松下満雄	569(6), 729(7)
* IOSCO 東京総会のプログラムについて 上村 直	649(6)
* 1993年信用状統一規則の適用問題 小原三佑嘉	1016(9)
* 国連国際商取引法委員会第27会期の報告 清水 響	1119(10)
* 証券仲裁セミナー(ニューヨーク)に参加して 澤井 啓	1162(10)
* 1990年インコタームスの適用問題 小原三佑嘉	1292(11)

■ 連載

英文契約の解釈とドラフティング 早川武夫

* ㉟可分条項(2)	70(1)
* ㊿債権譲渡制限条項(1)	182(2)
* ㊿債権譲渡制限条項(2)	284(3)
* ㊿債権譲渡制限条項(3)	410(4)
* ㊿債権譲渡制限条項(4)	536(5)
* ㊿担保否認条項(1)	662(6)
* ㊿担保否認条項(2)	784(7)
* ㊿担保否認条項(3)	906(8)
* ㊿担保否認条項(4)	1034(9)
* ㊿担保否認条項(5)	1168(10)
* ㊿担保否認条項(6)	1294(11)
* ㊿署名と捺印再論(1)	1426(12)

現代法律英語入門 長谷川俊明

〔特許侵害裁判編〕

* 第10講 損害額の算定と三倍賠償制	72(1)
* 第11講 関税法337条手続	184(2)
* 第12講・完 代替的紛争解決手段	286(3)

〔法律英語の原点〕

* ①法律英語の起源	412(4)
* ②Legalese	538(5)
* ③Law Latins	664(6)
* ④同義語重複	786(7)
* ⑤難解な意味をもつ簡単な語	908(8)
* ⑥カギになる表現	1036(9)
* ⑦法律文章の特徴	1170(10)
* ⑧リーガル・ドラフティング(1)	1296(11)
* ⑨リーガル・ドラフティング(2)	1428(12)

米国人税法の調べ方 U.S. タックス研究会

* ㉟パートナーたる外国法人がパートナーシップ出資持分を売却した場合、米国での課税関係はどのようなになるか	74(1)
* ㉟内国歳入法6038 A条および6038 C条は、米国で事業を行っている外国企業および外資系の米国企業に対して、どのような義務を課しているか	186(2)
* ㉟内国歳入法6038 A条および6038 C条のもとで定められた通達(1991年6月14日制定)では、どの範囲の企業が報告義務者とされているか〔上〕〔下〕	288(3), 414(4)
* ㉟6038 A条および6038 C条のもとにおける通達は、取引報告義務について、どのような規定を設けているか	540(5)
* ㉟6038 A条および6038 C条のもとにおける通達は、取引記録の保存義務について、どのような規定を設けているか	666(6)
* ㉟取引記録の保存義務(通達1.6038 A-3(c)(2)(ii))のなかで求められている「重要な損益分析書」とは、どのようなものか	788(7)
* ㉟6038 A条および6038 C条のもとにおける通達は、代理人の指名手続および報告義務違反等に対する罰則について、どのような規定を設けているか	910(8)
* ㉟親会社たる外国法人が米国子会社の株式を関連会社間で売買した場合、税務上どのように扱われるか	1038(9)
* ㉟タックス・シェルターの濫用を制限するために、どのような規定が設けられているか	1172(10)
* ㉟「PAL ルール」および「AR ルール」とは、どのようなものか	1298(11)
* ㉟税務調査に基づく当局の更正・決定に対して、納税者はどのような手続で不服の申立ができるか	1430(12)

ドイツ有限会社法の実務 Q&A 荒木和夫

* ドイツにはなぜ有限会社が多いのですか	86(1)
* 有限会社の設立手続を教えてください	190(2)
* 有限会社はどのような目的のために設立することができますか/有限会社は社員が1名でも設立できますか	290(3)
* 社員になるために国籍、住所、職業その他の資格要件はありますか/定款はどのようにして作成するのですか	418(4)
* 定款にはどんな事項を定めなければなりませんか(絶対的必要記載事項)	544(5)
* 商号はどのような基準で決めるのですか/物的商号とは何ですか	670(6)
* 人的商号とは何ですか/商号の付け方について具体	

例を挙げて説明してください／営業を譲り受けた場合には従来の商号を継続使用することができますか
..... 792(7)

- * どのような人が取締役になることができますか／取締役の選任はどのように行いますか／基本資本金の金額を決めるにあたって留意すべき点を挙げてください914(8)
- * 基本出資とは何ですか／現物出資は可能ですか／基本出資の払込みはどのように行いますか.....1042(9)
- * 有限会社の設立登記申請に必要な書類を教えてください／有限会社の設立や登記申請の時期について注意すべきことはありますか.....1174(10)
- * 有限会社の設立手続のためにはどれ位の日数と費用がかかりますか／商業登記簿にはどんな事項が記載されますか.....1302(11)
- * 出資の価値が登記前に減少した場合にはどうということになりますか／有限会社は設立登記完了前に活動を行うことができますか／有限会社の社員であることの証明はどのようにして行いますか.....1434(12)

アメリカ不法行為法入門 平野 晋

- * ①因果関係.....81(1)

実践フランス法入門 松川正毅

- * ⑩フランスの公証人と公証人証書(5).....88(1)
- * ⑪フランスの公証人と公証人証書(6)192(2)
- * ⑫フランスの公証人と公証人証書(7)292(3)
- * ⑬フランスの公証人と公証人証書(8)420(4)
- * ⑭フランスの公証人と公証人証書(9)546(5)
- * ⑮書面に関する法律用語(1)672(6)
- * ⑯書面に関する法律用語(2)794(7)
- * ⑰書面に関する法律用語(3)918(8)
- * ⑱書面に関する法律用語(4).....1044(9)
- * ⑲書面に関する法律用語(5).....1176(10)
- * ⑳書面に関する法律用語(6).....1304(11)
- * ㉑契約と証拠(1).....1436(12)

オーストラリア法の動向

- * ①環境問題と企業の法的責任
..... C.ワエス, 他...394(4)
- * ②クイーンズランド州土地法の大改正(1)
..... C.ワエス, 他...548(5)
- * ③クイーンズランド州土地法の大改正(2)
..... C.ワエス, 他...674(6)
- * ④従業員解雇に関する新しいルール
..... C.ワエス, 他...796(7)
- * ⑤オーストラリアにおける合併事業(上)
..... C.ワエス, 他...920(8)
- * ⑥オーストラリアにおける合併事業(下)
..... C.ワエス, 他...1046(9)
- * ⑦オーストラリアにおける商事仲裁による日豪間の取引紛争の処理(上).....岩崎一生...1178(10)

- * ⑧オーストラリアにおける商事仲裁による日豪間の取引紛争の処理(下).....岩崎一生...1308(11)

国際金融をめぐる法律実務上の諸問題

尾澤宏和

- * ①英国における企業倒産制度改革の動向157(2)
- * ②英国のインサイダー・ディーリングに関する新立法..... 294(3)
- * ③一括清算に関するフランスの新立法422(4)
- * ④スワップ取引の法律問題550(5)
- * ⑤グローバル・カストディ678(6)
- * ⑥自己資本比率規制(上)800(7)
- * ⑦自己資本比率規制(下)924(8)
- * ⑧国際倒産(上).....1050(9)
- * ⑨国際倒産(下).....1182(10)
- * ⑩一括清算ネットティングの承認.....1312(11)
- * ⑪国際金融取引における法意識.....1438(12)

米英請負判例要覧 大隈一武

- * ㉕ボンド対象の資材と資本財.....54(1)
- * ㉖工事変更命令の書面化の放棄179(2)
- * ㉗仲裁の併合(その1)283(3)
- * ㉘仲裁の併合(その2)404(4)
- * ㉙仲裁の併合(その3)543(5)
- * ㉚不当利得669(6)
- * ㉛ミラー法上の支払請求774(7)
- * ㉜設計欠陥と工期遅延917(8)
- * ㉝設計の黙示的保証.....1033(9)
- * ㉞ボーリングによる地下条件.....1181(10)
- * ㉟実質的履行とリーエン.....1311(11)
- * ㊱クレームの時期と放棄書.....1414(12)

国連ロイヤラーのワールド LAW レポート⑬～⑳

川村亨夫

- * 42(1), 170(2), 304(3), 434(4), 514(5), 686(6), 810(7), 934(8), 1018(9), 1194(10), 1322(11)

ワシントン・リポート(国際通商・投資問題)

D.L.モーガン, 寺井庸雅

- * 90(1), 194(2), 298(3), 426(4), 554(5), 802(7), 928(8), 1054(9), 1186(10), 1316(11), 1442(12)

アメリカ法務の指針 田中誠一 訳

- * 防衛側の現地弁護士の選任.....34(1)
- * 製品メーカーにおける記録保存政策の必要性
..... 160(2)
- * 米国における医療保険改革262(3)
- * 企業形態選択の新たな可能性：有限責任会社
..... 382(4)
- * 州法の重要性500(5)
- * 雇用問題への配慮661(6)
- * 調停728(7)
- * 会社による法的リスクの調査913(8)
- * 陪審評決調査の結果から.....1015(9)

- * 不利な管轄地に注意せよ……………1140(10)
- * 既存の事故は証拠となるか……………1307(11)
- * 事実審理裁判所判決の排除……………1382(12)

涉外判例教室

- * 香港高等法院の下した命令に対して執行判決が認められた事例……………62(1)
- * 出願商標「WRANGLER」が引用商標「LANGLEY」に類似していないとされた事例……………189(2)
- * 労災事故で受傷した外国人の逸失利益等の損害額算定が問題となった事例……………297(3)
- * 国際的に著名なシャンパンワインの商標権の侵害および不正競争防止法違反行為が認められた事例……………417(4)
- * 子の引渡し等を命じたテキサス州地裁の判決がわが国の公序に反するとされた事例……………553(5)
- * わが国の裁判所の国際裁判管轄を否定した事例……………677(6)
- * 船荷証券が発行されている商品の輸出入取引による収益の会計処理の基準に関する事例……………791(7)
- * 中国で下された仲裁判断に執行判決が認められた事例……………923(8)
- * 中国国籍を有する者が所有していた不動産の相続につき日本法への反致を認めた事例……………1049(9)
- * 国際的仲裁契約の準拠法及びその効力が問題とされた事例……………1185(10)
- * 映画の並行輸入品ビデオセットの販売行為が著作権者の頒布権を侵害するとされた事例……………1315(11)
- * 外国為替公認銀行が買い取った外国向為替手形が不渡りとなったことによる約定に基づく手形の買戻請求が認められた事例……………1441(12)

ロンドンの街角

- * これからの在英邦人コミュニティを考える……………69(1)

随想

- * 台湾公平交易法国際シンポジウムに出席して……………432(4)
- * ローエイシア建設法部会第1回セミナーに参加して……………1446(12)

ペーパーバックに学ぶ 海外法律小説クラブ

- * 「冤罪証明」……………80(1)
- * 「立証責任」……………202(2)
- * 「依頼人」……………306(3)
- * 「決断」……………425(4)
- * 「情況証拠」……………557(5)
- * 「フィラデルフィア」……………688(6)
- * 「草の根」……………799(7)
- * 「重要証人」……………927(8)
- * 「楽園の涙」……………1061(9)
- * 「情状酌量」……………1189(10)
- * 「古代都市ローマの殺人」……………1324(11)

- * 「黒い薔薇」……………1452(12)

「人民日報」を読む 金光旭

- * 33(1), 135(2), 288(3), 435(4), 513(5), 687(6), 811(7), 905(8), 971(9), 1106(10), 1218(11), 1339(12)

国際商事・海事判例紹介

- * [94—1]～[94—3]…94(1), [94—4]～[94—6]…196(2), [94—7]～[94—9]…300(3), [94—10]～[94—12]…428(4), [94—13]～[94—15]…558(5), [94—16]～[94—18]…682(6), [94—19]～[94—21]…806(7), [94—22]～[94—24]…930(8), [94—25]～[94—27]…1056(9), [94—28]～[94—30]…1190(10), [94—31]～[94—33]…1318(11), [94—34]～[94—36]…1448(12)

文献紹介

- * 「英文ライセンス契約の書き方」……………93(1)
- * 「国際的商業活動と国家管轄権」……………200(2)
- * 「日米欧競争法と日本企業」……………201(2)
- * 「国際取引とプライシング」……………201(2)
- * 「ビジネスガイド ベトナム」……………307(3)
- * 「アメリカ契約法」……………436(4)
- * 「ジャパニーズ・ジョイントベンチャー」……………805(5)
- * 「貿易摩擦と独禁法」……………936(8)
- * 「ウルグアイ・ラウンド」……………937(8)
- * 「戦略的国際法務コスト削減マニュアル」……………1060(9)
- * 「荷為替信用状の法理概論」……………1196(10)

最新文献情報

- * 96(1), 198(2), 302(3), 430(4), 560(5), 684(6), 808(7), 932(8), 1058(9), 1192(10), 1320(11), 1450(12)

IBL 情報

アジア地域

- * IPBA が法人会員を募集……………313(3)
- * 日本の法律事務所、バンコクにオフィス開設……………438(4)
- * オーストラリア、米国貿易障壁を非難……………691(6)
- * 連邦原住民権原法に対する、オーストラリア各州の近時の反応について……………944(8)
- * 豪鉱山労働者組合が、日本の鉄鋼用炭業界の協調的な石炭購入形態は連邦取引慣行法に違反する、との弁護士の見解書を公表……………1068(9)

北米地域

- * フォード・マツダ提携強化と米独占禁止法……………99(1)
- * 米クリントン政権司法部反トラスト局の陣容……………99(1)
- * 米国反トラスト局、ZF 社による GM 社ノー・クラッチ機構製造・販売部門の取得事案を提訴……………100(1)
- * 連邦取引委員会、メルク社によるメドコ社の取得計画を承認……………101(1)
- * 米司法部、知産財産と独禁法の関係見直しに着手……………204(2)
- * 米国反トラスト局における最近の動き……………204(2)

* USTR, 携帯電話で対日報復手続を開始	309(3)
* 米司法省, 独禁/知的財産政策大幅修正の動き	310(3)
* 米国競争政策の最近における動向	312(4)
* 米司法省反トラスト局, 厳格な独禁法運用方針を公表	438(4)
* 最近における米国競争政策の動向	439(4)
* 米司法省/国際ガイドラインの改訂と独禁法の域外適用	563(5)
* 米司法省, IP/反トラスト政策を転換, ノウ・ノウ・ノウズからツー・ノウ・ノウへ	564(5)
* 反トラスト関係1995会計年度予算案の審議の状況	565(5)
* 米司法省, 92年4月以来, 初の独禁法域外適用	690(6)
* 米クリントン大統領, 最高裁判事にプライヤー(第一控訴裁)判事を指名	690(6)
* 反トラスト局, 1993会計年度の事前相談の概要を公表	691(6)
* 栄養補助食品小売業者, 史上最高の民事罰金を支払ってFTCと和解	692(6)
* 米司法省, 94年国際反トラスト執行法案を準備, 年内成立の可能性大	813(7)
* 米加刑事共助条約とプラスチック製コップ国際カルテル	813(7)
* 米ITC委員長にワトソン氏就任; 上院, 商務次官補にフィツペガード氏を承認	814(7)
* 米FTCヤオ委員, 辞任の意向を表明	814(7)
* 米司法省, KSP, 三菱商事等のFAX用感熱紙国際カルテルを刑事訴追	939(8)
* カナダ司法省, 日系企業カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ社を価格カルテルの廉で起訴	940(8)
* 米反トラスト局, 知的財産権に関するガイドライン案を公表	1063(9)
* 米司法省, 本年12月までに国際ガイドラインの94年改訂版を公表/再販規制の動向	1064(9)
* 米司法省, マイクロソフト社と和解	1064(9)
* デボラ・オーエンFTC委員退任/クリントン政権によるFTC統制の可能性	1066(9)
* ドナルド・ターナー元司法省反トラスト局長逝く	1066(9)
* 米連邦取引委員会, 差止め措置の終了について新方針を発表	1198(10)
* 1994年アメリカ連邦改正破産法	1326(11)
* 米司法省・FTC「国際的事業活動ガイドライン案」発表される	1328(11)
* ビトフスキー教授, 連邦取引委員会の委員長に指名される	1329(11)
ヨーロッパ地域	
* EC委員会, 衛星通信事業の自由化に関する新指令	

を採択	101(1)
* フランス議会で販売・流通慣行に関する立法の動き	101(1)
* 英国公正取引庁の最近の動き	205(2)
* EU競争法に関する最近の動向	311(3)
* 最近におけるEU競争政策の動き	441(4)
* 連邦カルテル庁が処理した合併事例	566(5)
* フランス競争法施行の最近の動き	567(5)
* 欧州委員会, 23次競争政策年次報告を発表	815(7)
* イギリス産業連盟(CBI)会長, 欧州委員会を非難	816(7)
* ヨーロッパにおける航空の自由化	817(7)
* EUにおいても, マイクロソフト社事件決着	940(8)
* 欧州委員会, 段ボール製造業者の価格協定に対し, 高額の制裁金を科す	941(8)
* フランス競争評議会, 1993年活動報告を発表	942(8)
* 欧州司法裁判所, 米-EU独禁協定を無効と判決	1065(9)
* オランダ, 教会用ローソクのカルテルの火を消す	1067(9)
* 米連邦カルテル庁, 電灯産業の合併を禁止	1198(10)
* 英公正取引庁, 昨年の活動状況を発表	1198(10)
* 閣僚理事会にEC委員会が提案したECの新しい反ダンピング規則案	1327(11)
* 欧州委員会, 自動車販売会社をEU競争法の適用除外として認定	1330(11)
* EU加盟国首脳, 航空会社に対する国家補助ルールで意見が対立	1454(12)
* 欧州委員会, イギリスの外国企業による取得阻止策について検討	1455(12)
* EUにおける新しい自動車流通機構	1455(12)
その他	
* 新欧州経済秩序と企業戦略セミナーの開催	206(2)
* サンタクララ大学ロースクール夏期講座のお知らせ	207(2)
* 米国雇用法及び移民法に関するセミナーの開催	693(6)
* 国際倒産法セミナーの開催	693(6)
* 日本国際経済法学会第4回研究大会ご案内	1069(9)
* 第1回ローエイシア特別セミナーのご案内 「ベトナム～法と経済セミナー」	1331(11)
* 第5回アジア・大洋州独占禁止政策会議	1454(12)
IBL クリッピング	
* 98(1), 203(2), 308(3), 437(4), 562(5), 689(6), 812(7), 938(8), 1062(9), 1197(10), 1325(11), 1453(12)	
事務局だより	
* 102(1), 208(2), 314(3), 442(4), 568(5), 694(6), 820(7), 946(8), 1070(9), 1200(10), 1332(11), 1456(12)	IBL